資　料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

六月十八日（火）

○１般案件

１´地域再生基本方針の１部変更について（決定）（内閣官房）

○国会提出案件（抜粋）

１´「平成二十四年度我が国における自殺の概要及び自殺対策の実施状況」について（決定）（内閣府本府）

１´「平成二十四年度子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況」について（決定）（内閣府本府）

１´「平成二十四年度人権教育及び人権啓発施策」について（決定）（法務・文部科学省）

機械受注統計調査報告（平成25年４月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年４月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機械分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成24年４～６月	７～９月	10～12月	平成25年１～３月	平成25年１月	２　月	３　月	４　月
受注総額	59,338	54,382	56,379	60,410	18,313	18,479	23,618	20,267
	(－12.2)	(－8.4)	(3.7)	(7.1)	(1.1)	(0.9)	(27.8)	(－14.2)
	〔－4.0〕	〔－8.3〕	〔－9.7〕	〔－5.3〕	〔－24.8〕	〔－14.8〕	〔11.5〕	〔－4.3〕
民需	26,097	25,526	25,341	25,477	8,029	7,851	9,598	8,411
	(－2.6)	(－2.2)	(－0.7)	(0.5)	(－3.4)	(－2.2)	(22.3)	(－12.4)
	〔－5.8〕	〔－7.1〕	〔－5.6〕	〔－2.0〕	〔－9.1〕	〔－14.0〕	〔8.3〕	〔－10.5〕
〃（船舶・電力を除く）	22,007	21,715	21,546	21,539	6,663	6,945	7,931	7,233
	(－2.6)	(－1.3)	(－0.8)	(－0.0)	(－7.5)	(4.2)	(14.2)	(－8.8)
	〔－1.7〕	〔－4.6〕	〔－0.8〕	〔－4.6〕	〔－9.7〕	〔－11.3〕	〔2.4〕	〔－1.1〕
製造業	9,313	9,031	8,550	8,407	2,597	2,724	3,087	2,862
	(－3.4)	(－3.0)	(－5.3)	(－1.7)	(－10.0)	(4.9)	(13.3)	(－7.3)
	〔－7.6〕	〔－9.5〕	〔－11.1〕	〔－12.1〕	〔－19.0〕	〔－18.2〕	〔－3.9〕	〔－9.8〕
非製造業（船舶・電力を除く）	12,808	12,772	13,491	13,072	4,150	4,164	4,759	4,472
	(－0.7)	(－0.3)	(5.6)	(－3.1)	(－4.5)	(0.3)	(14.3)	(－6.0)
	〔3.1〕	〔－1.3〕	〔7.4〕	〔2.8〕	〔－1.5〕	〔－5.5〕	〔9.8〕	〔4.8〕
官公需	7,689	7,202	6,942	6,949	1,997	2,300	2,651	2,485
	(1.0)	(－6.3)	(－3.6)	(0.1)	(－17.3)	(15.2)	(15.2)	(－6.3)
	〔26.7〕	〔18.1〕	〔－1.5〕	〔－6.9〕	〔－21.8〕	〔1.5〕	〔－5.9〕	〔－8.0〕
外需	23,009	20,593	21,246	23,670	6,676	6,740	10,254	8,217
	(－15.6)	(－10.5)	(3.2)	(11.4)	(－3.7)	(1.0)	(52.1)	(－19.9)
	〔－9.4〕	〔－18.0〕	〔－16.5〕	〔－8.8〕	〔－36.7〕	〔－21.0〕	〔27.5〕	〔6.7〕
代理店	2,759	2,720	2,648	3,000	897	894	1,209	748
	(－4.0)	(－1.4)	(－2.6)	(13.3)	(－0.6)	(－0.3)	(35.2)	(－38.2)
	〔7.8〕	〔11.7〕	〔－1.8〕	〔4.2〕	〔2.2〕	〔－4.1〕	〔11.3〕	〔－16.6〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成24年４～６月	７～９月	10～12月	平成25年１～３月	平成25年１月	２　月	３　月	４　月
Ⅰ製造業計	－3.4	－3.0	－5.3	－1.7	－10.0	4.9	13.3	－7.3
１食品製造業	5.3	－10.9	11.4	－7.5	－9.3	1.5	17.9	－18.4
２パルプ・紙・紙加工品	13.7	－5.2	90.1	－12.6	32.8	－47.8	79.4	－69.5
３化学工業	－14.4	－19.5	15.7	－15.7	－20.5	7.8	－20.7	7.9
４石油製品・石炭製品	－0.3	28.2	22.0	28.7	60.0	－55.9	237.3	－63.3
５鉄鋼業	－11.2	42.1	－34.0	－0.3	9.2	29.8	－33.1	49.1
６非鉄金属	9.6	－11.2	－21.9	58.7	－16.3	118.2	1.7	－36.9
７金属製品	－3.7	－6.9	13.2	－7.1	－23.2	24.4	－7.8	－16.8
８一般機械	－2.4	－9.1	－5.4	2.0	0.2	－6.0	13.3	－4.7
９電気機械	－12.9	0.2	－4.9	0.7	－11.7	25.4	－3.5	24.6
10情報通信機械	27.2	－6.7	－9.2	－16.1	－17.4	－19.4	25.9	－6.5
11自動車・同付属品	－8.5	－8.7	3.4	8.5	17.5	－8.2	10.4	－13.7
12造船業	－25.2	－17.4	2.4	－6.0	－20.8	－12.0	63.8	15.1
13その他輸送用機械	－19.2	0.6	－21.5	－15.2	－29.1	29.4	0.1	12.5
14精密機械	－16.3	14.1	－13.2	13.2	22.5	10.6	－5.7	－10.5
15「その他製造業」	－7.5	－6.3	7.5	－1.6	－22.6	36.6	－10.5	－11.0
Ⅱ非製造業計	1.9	－2.0	2.3	－1.7	－0.9	－6.7	22.2	－12.7
16農林漁業	8.0	－10.0	2.4	5.7	20.1	1.8	－8.2	3.4
17鉱業・採石業・砂利採取業	3.1	－11.3	11.0	18.1	32.7	－8.8	－14.3	－12.5
18建設業	2.0	－3.6	23.8	10.4	1.4	1.2	5.6	7.0
19電力業	2.8	－13.3	－12.3	10.8	－15.3	0.6	73.1	－34.2
20運輸業・郵便業	－4.7	24.9	2.8	11.1	21.8	－9.6	33.1	－32.7
21通信業	－4.7	－7.4	－1.7	－12.3	－6.3	－1.7	－5.6	17.4
22卸売業・小売業	17.8	－17.1	13.3	－1.9	1.4	4.0	4.6	10.0
23金融業・保険業	－5.0	－3.6	14.6	－12.3	5.7	－30.1	54.2	－12.3
24不動産業	17.5	－23.4	30.7	－1.0	－30.8	20.9	26.1	－6.3
25情報サービス業	3.1	－5.8	1.9	－5.3	1.3	－3.6	18.0	－7.7
26リース業	13.6	－3.6	24.1	－16.6	－4.8	－1.8	3.1	39.9
27「その他非製造業」	－2.0	7.3	7.1	－1.7	1.6	－7.9	8.8	3.6

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。

２．「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。

３．「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

４．「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。